

財政制度等審議会 財政制度分科会（令和4年11月14日）資料の一部訂正について

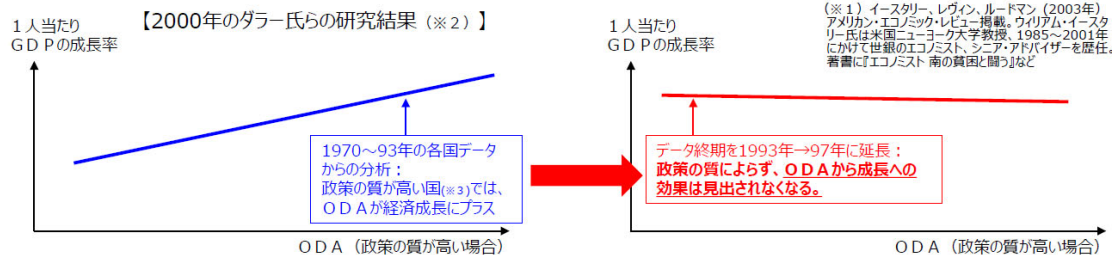
財政制度等審議会 財政制度分科会（令和4年11月14日）資料について、以下のとおり、訂正します。

（誤）資料「外交・デジタル」6 ページ（ODA のマクロ的効果についての先行研究）

ODA のマクロ的効果についての先行研究

- 開発経済学の研究においては、ODA がマクロ的にみて必ず経済成長を促進するとのコンセンサスは得られていない。
※ 各国 ODA のデータを用いたグローバルな分析
- 被援助国における「政策の質」、即ち統治のガバナンスが高ければ ODA が経済成長にプラスの効果を持つとする研究があり、各国や世銀の開発政策に影響を与えたとされるが、その後の研究で頑健な結果は得られていない。
ODA はマクロの「物量」ありきでなく、個別プロジェクトのアウトカムを設定し、データで丁寧に評価していくことが必要。

2003年のウィリアム・イースタリー氏らの研究結果（※1）



（※2）バーンサイド、ダラー（2000年）『アメリカン・エコノミック・レビュー』掲載。ダラー氏は米国ブルッキングス研究所シニアフェロー、1989～2009年にかけて世銀のエコノミスト、ディレクターを歴任。バーンサイド氏は米国デューク大学教授、1995～2002年にかけて世銀のエコノミスト。
（※3）論文では、政策の質が高い＝財政赤字が小さく、インフレ率が低く、貿易開放度が高いといった考え方で計測。
なお、政策の質の影響を除いた ODA のみの影響をみると、経済成長への効果は若干のマイナス（統計学的には推計結果が有意でなく影響は不明瞭）。

| | |
|---|---|
| <p>ウィリアム・イースタリー『傲慢な援助』</p> <p>（最貧国は、外国援助の「ビッグ・プッシュ」なしには貧困の罠から抜け出すことはできない、との「伝説」について、）</p> <p>「この伝説を裏づける実証的証拠はない」</p> <p>「1950～2001年の期間、外国援助が平均以下だった国々は、外国援助が平均以上だった国々と同じ成長率だったのである。つまり貧しい国は援助を受けなくても、プラスの成長をするのに何の困難もなかったのである。」</p> | <p>戸堂康之『開発経済学入門』(注)</p> <p>「ODA が必ず途上国の経済成長に寄与するわけではないということはかなりはっきりしていると言っている」</p> <ul style="list-style-type: none">・ ODA と経済成長に相関関係があっても、因果関係があるとは限らない。成長の停滞している国に援助が行きやすい。・ ODA を受け取ることで関連の利権が発生し、政府が腐敗。・ 経済規模に比べて ODA を受け取りすぎ、有効活用されない。 |
|---|---|

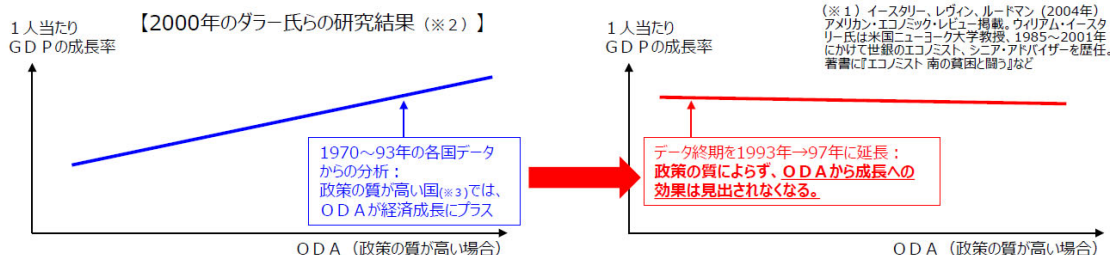
(注) 同氏による発表資料「開発援助は海外直接投資の先兵か？」(2010年10月RIETIセミナー)では、「日本の援助は、日本からのFDIの呼び水となり、途上国、特に東アジア諸国の経済成長に寄与した可能性が高い」との記述もある。 6

(正) 資料「外交・デジタル」6 ページ (ODA のマクロ的効果についての先行研究)

ODA のマクロ的効果についての先行研究

- 開発経済学の研究においては、ODA がマクロ的にみて必ず経済成長を促進するとのコンセンサスは得られていない。
※ 各国 ODA のデータを用いたグローバルな分析
- 被援助国における「政策の質」、即ち統治のガバナンスが高ければ ODA が経済成長にプラスの効果を持つとする研究があり、各国や世銀の開発政策に影響を与えたとされるが、その後の研究で頑健な結果は得られていない。
ODA はマクロの「物量」ありきでなく、個別プロジェクトのアウトカムを設定し、データで丁寧に評価していくことが必要。

2004年のウィリアム・イースタリー氏らの研究結果 (※1)



(※1) イースタリー、レヴィン、ルードマン (2004年) 『アメリカン・エコノミック・レビュー』掲載。ウィリアム・イースタリー氏は米国ニューヨーク大学教授、1985～2001年にかけて世銀のエコノミスト、シニア・アドバイザーを歴任。著書に『エコノミスト 南の貧困と闘う』など

(※2) バーンサイド、ダラー (2000年) 『アメリカン・エコノミック・レビュー』掲載。ダラー氏は米国ブルッキングス研究所シニアフェロー、1989～2009年にかけて世銀のエコノミスト、ディレクターを歴任。バーンサイド氏は米国デューク大学教授、1995～2002年にかけて世銀のエコノミスト。

(※3) 論文では、政策の質が高い＝財政赤字が小さく、インフレ率が低く、貿易開放度が高いといった考え方で計測。なお、政策の質の影響を除いた ODA のみの影響をみると、経済成長への効果は若干のマイナス (統計学的には推計結果が有意でなく影響は不明瞭)。

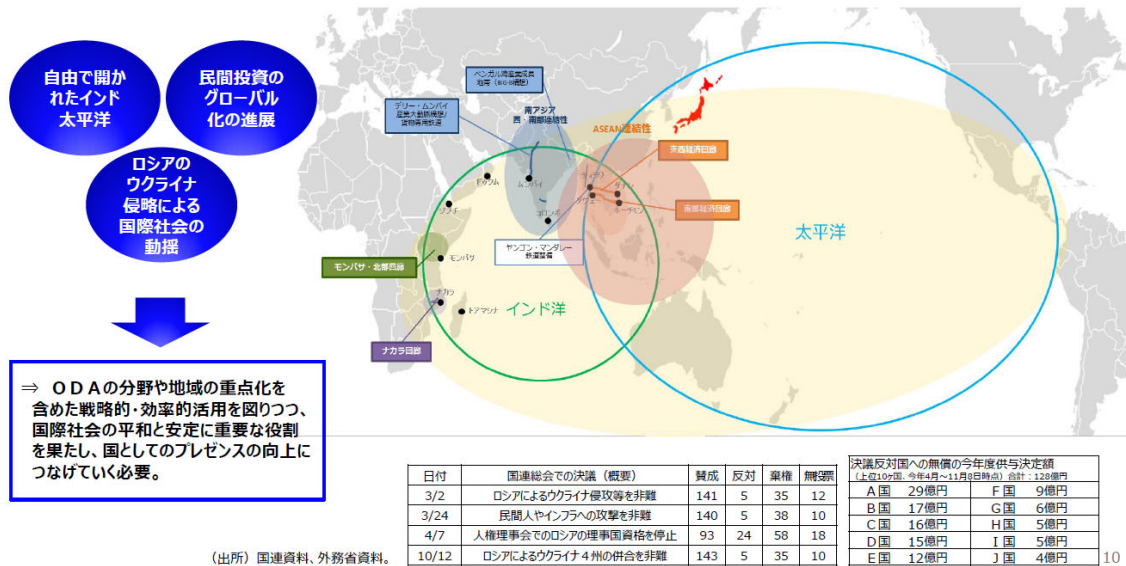
| | |
|--|---|
| <p>ウィリアム・イースタリー『傲慢な援助』</p> <p>(最貧国は、外国援助の「ビッグ・プッシュ」なしには貧困の罠から抜け出すことはできない、との「伝説」について、)</p> <p>「この伝説を裏づける実証的証拠はない」</p> <p>「1950～2001年の期間、外国援助が平均以下だった国々は、外国援助が平均以上だった国々と同じ成長率だったのである。つまり貧しい国は援助を受けなくても、プラスの成長をするのに何の困難もなかったのである。」</p> | <p>戸堂康之『開発経済学入門』(注)</p> <p>「ODA が必ず途上国の経済成長に寄与するわけではない」ということはかなりはっきりしていると言っていい」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ODA と経済成長に相関関係があっても、因果関係があるとは限らない。成長の停滞している国に援助が行きやすい。 ・ ODA を受け取ることで関連の利権が発生し、政府が腐敗。 ・ 経済規模に比べて ODA を受け取りすぎ、有効活用されない。 |
|--|---|

(注) 同氏による発表資料「開発援助は海外直接投資の先兵か？」(2010年10月RIETIセミナー)では、「日本の援助は、日本からのFDIの呼び水となり、途上国、特に東アジア諸国の経済成長に寄与した可能性が高い」との記述もある。 6

(正) 資料「外交・デジタル」10 ページ (変化する国際情勢と ODA の戦略的活用)

変化する国際情勢と ODA の戦略的活用

○ グローバル化が進む現在において、国際社会の平和と安定の重要性に変わりはなく、「自由で開かれたインド太平洋」の推進などの外交課題に取り組んできた。ロシアのウクライナ侵略により国際秩序が動揺する中で、国際社会の変化に適応し、ODA の分野や地域の重点化を含めた戦略的・効率的活用を図りながら、引き続き国際社会の平和と安定に重要な役割を果たし、国としてのプレゼンスの向上につなげていく必要。



以上

問合せ先
財務省主計局外務・経済協力係
03-3581-7977 (内線 5372)